

運用報告書 (全体版)

第1期<決算日2016年10月12日>

たわらノーロード 日経225

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式 (インデックス型)	
信託期間	2015年12月7日から無期限です。	
運用方針	日経平均株価 (日経225) の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	たわらノーロード 日経225	日経225インデックスファンド・マザーファンド 受益証券を主要投資対象とします。
	日経225インデックス ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内の株式に実質的に投資し、日経平均株価 (日経225) に連動する投資成果をめざします。	
組入制限	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日 (原則として10月12日。休業日の場合は翌営業日) に、経費控除後の配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「たわらノーロード 日経225」は、2016年10月12日に第1期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配 金	期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率			
(設定日) 2015年12月7日	円 10,000	円 -	% -	円 (12月4日) 19,504.48	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2016年10月12日)	8,698	0	△13.0	16,840.00	△13.7	87.7	12.2	1,321

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 日経平均株価(日経平均)は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体及び日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。本商品は、委託会社の責任のもとで組成・運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、本商品を保証するものではなく、本商品に関して一切の責任を負いません(以下同じ)。

(注5) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入 比率	株式先物 比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(設定日) 2015年12月7日	円 10,000	% -	円 (12月4日) 19,504.48	% -	% -	% -
12月末	9,670	△3.3	19,033.71	△2.4	84.7	14.9
2016年1月末	8,914	△10.9	17,518.30	△10.2	84.8	14.8
2月末	8,147	△18.5	16,026.76	△17.8	91.3	8.5
3月末	8,585	△14.2	16,758.67	△14.1	90.9	8.9
4月末	8,531	△14.7	16,666.05	△14.6	90.1	9.6
5月末	8,832	△11.7	17,234.98	△11.6	87.9	12.1
6月末	7,993	△20.1	15,575.92	△20.1	85.1	14.6
7月末	8,503	△15.0	16,569.27	△15.0	85.7	13.9
8月末	8,663	△13.4	16,887.40	△13.4	87.5	12.2
9月末	8,495	△15.1	16,449.84	△15.7	86.8	12.9
(期末) 2016年10月12日	8,698	△13.0	16,840.00	△13.7	87.7	12.2

(注1) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

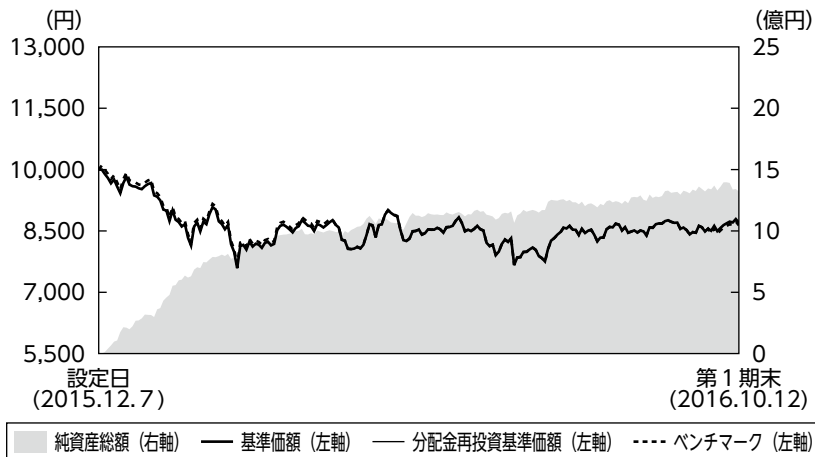
(注2) 騰落率は設定日比です。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2015年12月7日から2016年10月12日まで）

基準価額等の推移



設定日： 10,000円
 第1期末： 8,698円
 （既払分配金0円）
 騰落率： △13.0%
 （分配金再投資ベース）

（注）設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

（注1）基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。

（注2）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注3）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

（注4）ベンチマークは設定日前日を10,000として指数化しています。

基準価額の主な変動要因

中国を発端とした世界的な景気減速懸念や原油安、円高の進行、また英国の国民投票によるEU（欧州連合）からの離脱決定を受けて国内株式市場が下落したことから、基準価額は下落しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
日経225インデックスファンド・マザーファンド	△12.9%

投資環境

国内株式市場は中国を発端とした世界的な景気減速懸念や原油安、円高の進行から下落しました。特に、2016年6月24日に英国の国民投票でEUからの離脱が決定すると株式市場は急落し、日経平均株価は同日に14,952.02円となり年初来安値を更新しました。その後は参議院選挙での与党の勝利や日銀のイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）を含む新たな金融政策の発表を好感して値を戻し、日経平均株価は16,840円で期末を迎えました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

日経225インデックスファンド・マザーファンドの組入比率を期を通じて高位に維持するよう運用しました。

●日経225インデックスファンド・マザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。具体的には、日経平均株価の計算手法に合わせて、現物株式で原則として日経平均株価の構成銘柄に等株数投資を行いました。また、連動性を維持するため、日経平均株価指数先物取引を積極的に活用し、実質組入比率を高位に保つように努めました。

【日経225インデックスファンド・マザーファンドの運用状況】 2016年10月12日現在

(注1) 比率は純資産総額に対する組入有価証券評価額の割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

(単位：%)

No.	業種	比率
1	電気機器	15.0
2	情報・通信業	10.5
3	小売業	10.0
4	化学	7.2
5	医薬品	6.8
6	輸送用機器	5.9
7	食料品	4.7
8	機械	4.6
9	サービス業	3.1
10	精密機器	2.8

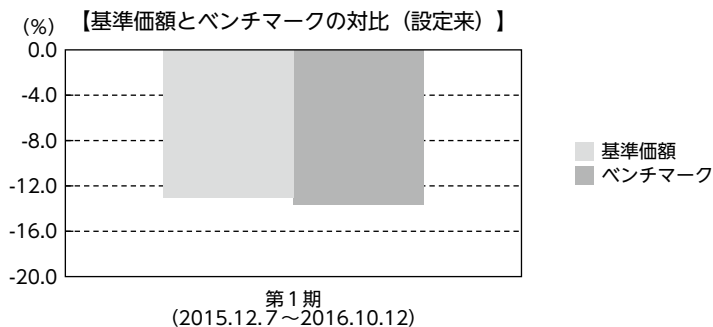
○組入上位10銘柄

(単位：%)

No.	銘柄	比率
1	ファーストリテイリング	6.8
2	ソフトバンクグループ	3.9
3	ファナック	3.8
4	KDDI	3.7
5	京セラ	2.0
6	ダイキン工業	1.9
7	東京エレクトロン	1.8
8	テルモ	1.6
9	アステラス製薬	1.5
10	セコム	1.5

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは設定来で13.7%下落し、当ファンドはベンチマークを0.6%上回りました。日経平均株価との差は、保有株式の配当金の計上によるものです。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2015年12月7日 ～2016年10月12日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	219

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、日経225インデックスファンド・マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●日経225インデックスファンド・マザーファンド

引き続き、日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行います。原則として、日経平均株価の計算手法に合わせて等株数投資を行います。日経平均株価指数先物取引を積極的に活用して実質組入比率を高位に保ちます。最適な取引手法の選択により運用の効率性を高め、取引に伴って発生する諸コストを最小限に抑制することで、日経平均株価と同等の騰落率を実現するように努めます。日経平均株価の構成銘柄が変更される場合にも、指数算出基準に則り適切に対処していく方針です。

■1万口当たりの費用明細

項目	第1期		項目の概要
	(2015年12月7日 ～2016年10月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	15円	0.179%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,582円です。
(投信会社)	(7)	(0.078)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(7)	(0.078)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.023)	受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行 等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.004)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の諸費用等 (余資運用に対してかかる費用を含む)
合計	16	0.186	

(注1) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2015年12月7日から2016年10月12日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
日経225インデックスファンド・マザーファンド	千口 1,591,378	千円 1,985,510	千口 539,542	千円 670,561

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	日経225インデックスファンド・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,206,872千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,314,731千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.96

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2015年12月7日から2016年10月12日まで）

【たわらノーロード 日経225における利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【日経225インデックスファンド・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほフィナンシャルグループです。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高 (元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高 (元本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 1	百万円 -	当初設定時又は当初運用時における取得とその処分

■組入資産の明細

親投資信託残高

	当 期 末	
	□ 数	評 価 額
日経225インデックスファンド・マザーファンド	千口 1,051,835	千円 1,321,316

■投資信託財産の構成

2016年10月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日経225インデックスファンド・マザーファンド	1,321,316	94.0
コール・ローン等、その他	84,030	6.0
投資信託財産総額	1,405,346	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年10月12日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,405,346,133円
コール・ローン等	18,569,046
日経225インデックスファンド・マザーファンド(評価額)	1,321,316,087
未 収 入 金	65,461,000
(B) 負 債	83,999,815
未 払 解 約 金	83,074,846
未 払 信 託 報 酬	915,637
そ の 他 未 払 費 用	9,332
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,321,346,318
元 本	1,519,092,229
次 期 繰 越 損 益 金	△197,745,911
(D) 受 益 権 総 口 数	1,519,092,229口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,698円

(注) 設定当初の投資元本額は1,000,000円、当期中における追加設定元本額は3,456,720,864円、同解約元本額は1,938,628,635円です。

■損益の状況

当期 自2015年12月7日 至2016年10月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△2,671円
受 取 利 息	2,725
支 払 利 息	△5,396
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	32,820,731
売 買 益	53,268,522
売 買 損	△20,447,791
(C) 信 託 報 酬 等	△1,794,578
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	31,023,482
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△228,769,393
(配 当 等 相 当 額)	(586)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△228,769,979)
(F) 合 計(D+E)	△197,745,911
次 期 繰 越 損 益 金(F)	△197,745,911
追 加 信 託 差 損 益 金	△228,769,393
(配 当 等 相 当 額)	(2,304,349)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△231,073,742)
分 配 準 備 積 立 金	31,023,482

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	16,412,355円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	14,611,127
(c) 収 益 調 整 金	2,304,349
(d) 分 配 準 備 積 立 金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	33,327,831
(f) 1万口当たり当期分配対象額	219.39
(g) 分 配 金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

■D I AMアセットマネジメント株式会社は、平成28年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更しました。なお、当該統合に伴い、ファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。

■委託会社の統合により、約款に所要の変更を行いました。

(平成28年10月1日)

日経225インデックスファンド・マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日 2015年11月6日）

（計算期間 2014年11月7日～2015年11月6日）

日経225インデックスファンド・マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2005年12月28日から無期限です。
運用方針	日経平均株価（日経225）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株式組入率	株式先物比率	純資産総額
	円	期中騰落率	円	期中騰落率			
6期（2011年11月7日）	6,008	△ 8.1	8,767.09	△ 9.9	78.6	21.2	3,342
7期（2012年11月6日）	6,279	4.5	8,975.15	2.4	77.4	22.3	2,894
8期（2013年11月6日）	10,175	62.0	14,337.31	59.7	96.8	3.2	15,856
9期（2014年11月6日）	12,097	18.9	16,792.48	17.1	73.4	22.1	3,495
10期（2015年11月6日）	14,091	16.5	19,265.60	14.7	78.2	21.5	3,139

（注1）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）日経平均株価（日経平均）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体及び日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。本商品は、DIAMアセットマネジメント株式会社の責任のもとで組成・運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、本商品を保証するものではなく、本商品に関して一切の責任を負いません（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価 (ベンチマーク)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2014年11月6日	円 12,097	% -	円 16,792.48	% -	% 73.4	% 22.1
11 月 末	12,571	3.9	17,459.85	4.0	81.9	17.7
12 月 末	12,580	4.0	17,450.77	3.9	84.6	15.0
2015年1 月 末	12,741	5.3	17,674.39	5.3	76.8	23.1
2 月 末	13,560	12.1	18,797.94	11.9	79.9	19.9
3 月 末	13,928	15.1	19,206.99	14.4	84.5	14.9
4 月 末	14,163	17.1	19,520.01	16.2	74.5	25.1
5 月 末	14,924	23.4	20,563.15	22.5	74.6	25.2
6 月 末	14,698	21.5	20,235.73	20.5	79.7	20.0
7 月 末	14,951	23.6	20,585.24	22.6	81.4	18.5
8 月 末	13,721	13.4	18,890.48	12.5	81.4	18.5
9 月 末	12,721	5.2	17,388.15	3.5	78.1	21.4
10 月 末	13,959	15.4	19,083.10	13.6	78.2	21.5
(期 末) 2015年11月6日	14,091	16.5	19,265.60	14.7	78.2	21.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過 (2014年11月7日から2015年11月6日まで)



基準価額の推移

当期末の基準価額は14,091円となり、前期末に比べ16.5%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

日銀の追加金融緩和による円安の進行や、企業業績の改善、株主還元への期待、TPP（環太平洋経済連携協定）交渉の合意による国内景気への好影響などを反映して国内株式市場が上昇し、基準価額は上昇しました。



投資環境

国内株式市場は日銀の追加金融緩和による円安の進行や、企業業績の改善、株主還元への期待などから上昇し、日経平均株価は2015年6月24日に20,868.03円の高値を付けました。その後は中国発の世界的な景気減速懸念が強まり、下落する場面もありましたが、TPP交渉の大筋合意などの好材料を背景に上昇し、日経平均株価は19,265.60円で期末を迎えました。

ポートフォリオについて

ベンチマークである日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。具体的には、ベンチマークの計算手法に合わせて、現物株式では日経平均株価指数採用銘柄に原則等株数投資を行いました。ベンチマークとの連動性を維持するため、日経平均株価指数先物取引を積極的に活用し、実質組入比率を高位に保つように努めました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で14.7%上昇しました。
当ファンドはベンチマークを1.8%上回りました。騰落率の差は、主に保有株式の配当金のプラス要因によるものです。

今後の運用方針

引き続きベンチマークに連動する投資成果を目標に運用を行います。原則として、日経平均株価の計算手法に合わせて等株数投資を行います。日経平均株価指数先物取引を積極的に活用して実質組入比率を高位に保ちます。最適な取引手法の選択により運用の効率性を高め、取引に伴って発生する諸コストを最小限に抑制することで、日経平均株価と同等の騰落率を実現するように努めます。日経平均株価の構成銘柄が変更される場合にも、指数算出基準に則り適切に対処していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	1円 (0) (1)
合 計	1

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目の概要及び注記については5ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況 (2014年11月7日から2015年11月6日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 211 (13)	千円 439,545	千株 427	千円 928,092

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、株式併合等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 3,416	百万円 3,655	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,367,637千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,589,553千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	0.52

(注) (b) は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄（2014年11月7日から2015年11月6日まで）
株 式

買		付		売		付			
銘	柄	株数	金額	平均単価	銘	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
ファーストリテイリング		1	43,574	43,574	ファーストリテイリング		2	90,573	45,287
ソフトバンクグループ		3	21,441	7,147	ファナック		2	45,898	22,949
ファナック		1	19,225	19,225	ソフトバンクグループ		6	42,282	7,047
KDDI		2	15,024	7,512	KDDI		8	31,196	3,900
京セラ		2	10,608	5,304	京セラ		4	23,942	5,986
アステラス製薬		5	8,780	1,756	アステラス製薬		10	18,010	1,801
東京エレクトロン		1	8,549	8,549	東京エレクトロン		2	17,401	8,701
ダイキン工業		1	7,839	7,839	ダイキン工業		2	15,790	7,895
信越化学工業		1	7,709	7,709	トヨタ自動車		2	15,684	7,842
トヨタ自動車		1	7,519	7,519	信越化学工業		2	15,530	7,765

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2014年11月7日から2015年11月6日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	6	5	1,975	
マルハニチロ	0.600	0.500	975	
鉱業 (0.1%)				
国際石油開発帝石	※ 2	2	2,361	
建設業 (2.7%)				
コムシスホールディングス	6	5	7,805	
大成建設	6	5	3,785	
大林組	6	5	5,035	
清水建設	6	5	4,950	
長谷工コーポレーション	—	1	1,203	
鹿島建設	6	5	3,240	
大和ハウス工業	6	5	16,160	
積水ハウス	6	5	9,865	
日揮	6	5	9,625	
千代田化工建設	6	5	4,595	
食料品 (5.1%)				
日清製粉グループ本社	6	5	9,330	
明治ホールディングス	0.600	1	9,660	
日本ハム	6	5	11,860	
サッポロホールディングス	6	5	2,495	
アサヒグループホールディングス	6	5	19,200	
キリンホールディングス	6	5	8,370	
宝ホールディングス	6	5	4,410	
キッコーマン	6	5	19,200	
味の素	6	5	13,782	
ニチレイ	6	5	4,150	
日本たばこ産業	6	5	22,000	
繊維製品 (0.3%)				
東洋紡	6	5	905	
ユニチカ	6	5	295	
帝人	6	5	2,060	
東レ	6	5	5,302	
パルプ・紙 (0.3%)				
王子ホールディングス	6	5	2,950	
日本製紙	0.600	0.500	1,019	
北越紀州製紙	6	5	4,185	
化学 (8.2%)				
クラレ	6	5	7,565	
旭化成	6	5	3,672	
昭和電工	6	5	760	
住友化学	6	5	3,380	
日産化学工業	6	5	15,250	
日本曹達	6	5	4,610	
東ソー	6	5	3,235	
トクヤマ	6	5	1,345	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
デンカ	6	5	2,750	
信越化学工業	6	5	35,515	
三井化学	6	5	2,445	
三菱ケミカルホールディングス	3	※ 2	1,962	
宇部興産	6	5	1,240	
日本化薬	6	5	6,680	
花王	6	5	30,475	
富士フイルムホールディングス	6	5	24,595	
資生堂	6	5	13,530	
日東電工	6	5	42,765	
医薬品 (7.6%)				
協和発酵キリン	6	5	10,325	
武田薬品工業	6	5	30,580	
アステラス製薬	30	25	44,662	
大日本住友製薬	6	5	6,845	
塩野義製薬	6	5	25,600	
中外製薬	6	5	19,875	
エーザイ	6	5	37,755	
第一三共	6	5	12,035	
石油・石炭製品 (0.3%)				
昭和シェル石油	6	5	5,385	
J Xホールディングス	6	5	2,367	
ゴム製品 (1.2%)				
横浜ゴム	6	※ 2	5,722	
ブリヂストン	6	5	22,745	
ガラス・土石製品 (1.6%)				
日東紡績	6	—	—	
旭硝子	6	5	3,595	
日本板硝子	6	5	540	
日本電気硝子	9	8	5,184	
住友大阪セメント	6	5	2,565	
太平洋セメント	6	5	2,000	
東海カーボン	6	5	1,755	
TOTO	6	※ 2	10,575	
日本碍子	6	5	14,015	
鉄鋼 (0.2%)				
新日鐵住金	6	0.500	1,222	
神戸製鋼所	6	5	715	
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.600	0.500	937	
日新製鋼	0.600	0.500	646	
大平洋金属	6	5	1,725	
非鉄金属 (1.3%)				
日本軽金属ホールディングス	6	5	1,065	
三井金属鉱業	6	5	1,180	
東邦亜鉛	6	5	1,650	
三菱マテリアル	6	5	2,120	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友金属鉱山	6	5	7,577
DOWAホールディングス	6	5	5,295
古河機械金属	6	5	1,355
古河電気工業	6	5	1,225
住友電気工業	6	5	8,240
フジクラ	6	5	3,120
金属製品 (0.5%)			
SUMCO	0.600	0.500	532
東洋製罐グループホールディングス	6	5	10,965
機械 (4.6%)			
日本製鋼所	6	5	2,325
オークマ	6	5	5,110
アマダホールディングス	6	5	5,545
小松製作所	6	5	10,107
住友重機械工業	6	5	2,770
日立建機	6	5	9,665
クボタ	6	5	9,815
荏原製作所	6	5	2,655
ダイキン工業	6	5	40,190
日本精工	6	5	7,050
NTN	6	5	2,715
ジェイテクト	6	5	10,910
日立造船	※	1	646
三菱重工業	6	5	2,993
IHI	6	5	1,675
電気機器 (17.4%)			
日清紡ホールディングス	6	5	8,025
コニカミノルタ	6	5	6,355
ミネベア	6	5	7,285
日立製作所	6	5	3,585
東芝	6	5	1,675
三菱電機	6	5	6,395
富士電機	6	5	2,695
安川電機	6	5	7,510
明電舎	6	5	2,015
ジーエス・ユアサ コーポレーション	6	5	2,215
日本電気	6	5	1,930
富士通	6	5	2,916
沖電気工業	6	5	790
パナソニック	6	5	6,960
シャープ	6	5	660
ソニー	6	5	17,020
TDK	6	5	42,850
ミツミ電機	6	5	3,145
アルプス電気	6	5	19,375
パイオニア	6	5	1,610
横河電機	6	5	7,275
アドバンテス	12	10	9,550
カシオ計算機	6	5	12,145

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファナック	6	5	108,350
京セラ	12	10	57,180
太陽誘電	6	5	9,120
SCREENホールディングス	6	5	3,660
キャノン	9	※	27,952
リコー	6	5	6,660
東京エレクトロン	6	5	37,330
輸送用機器 (7.1%)			
デンソー	6	5	28,555
三井造船	6	5	955
川崎重工業	6	5	2,370
日産自動車	6	5	6,297
いすゞ自動車	3	※	3,576
トヨタ自動車	6	5	37,510
日野自動車	6	5	7,155
三菱自動車工業	0.600	0.500	541
マツダ	※	1	2,447
本田技研工業	12	10	39,880
スズキ	6	5	19,695
富士重工業	6	5	24,280
精密機器 (2.9%)			
テルモ	12	10	38,500
ニコン	6	5	8,075
オリンパス	6	5	20,650
シチズンホールディングス	6	5	4,700
その他製品 (1.1%)			
凸版印刷	6	5	5,435
大日本印刷	6	5	6,245
ヤマハ	6	5	15,425
電気・ガス業 (0.3%)			
東京電力	0.600	0.500	404
中部電力	0.600	0.500	907
関西電力	0.600	0.500	761
東京瓦斯	6	5	2,980
大阪瓦斯	6	5	2,310
陸運業 (2.5%)			
東武鉄道	6	5	2,940
東京急行電鉄	6	5	4,825
小田急電鉄	6	5	5,700
京王電鉄	6	5	4,785
京成電鉄	6	5	7,510
東日本旅客鉄道	0.600	0.500	5,780
西日本旅客鉄道	0.600	0.500	4,073
東海旅客鉄道	0.600	0.500	10,992
日本通運	6	5	2,815
ヤマトホールディングス	6	5	11,667
海運業 (0.2%)			
日本郵船	6	5	1,660
商船三井	6	5	1,625

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎汽船	6	5	1,260
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	6	5	1,855
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
三菱倉庫	6	5	8,380
情報・通信業 (10.9%)			
ヤフー	※ 2	2	978
トレンドマイクロ	6	5	23,400
スカパーJ SATホールディングス	0.600	0.500	309
日本電信電話	0.600	1	4,619
KDDI	12	30	88,200
NTTドコモ	0.600	0.500	1,227
東宝	0.600	0.500	1,582
エヌ・ティ・ティ・データ	6	5	29,400
コナミホールディングス	6	5	14,235
ソフトバンクグループ	18	15	104,010
卸売業 (2.0%)			
双日	0.600	0.500	136
伊藤忠商事	6	5	7,732
丸紅	6	5	3,504
豊田通商	6	5	13,930
三井物産	6	5	7,530
住友商事	6	5	6,632
三菱商事	6	5	10,125
小売業 (12.1%)			
J.フロント リテイリング	3	※ 2	4,987
三越伊勢丹ホールディングス	6	5	10,090
セブン&アイ・ホールディングス	6	5	28,460
高島屋	6	5	5,555
丸井グループ	6	5	8,000
イオン	6	5	9,102
ユニグループ・ホールディングス	6	5	3,460
ファーストリテイリング	6	5	227,000
銀行業 (1.3%)			
新生銀行	6	5	1,190
あおぞら銀行	6	5	2,180
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6	5	3,943
りそなホールディングス	0.600	0.500	321
三井住友トラスト・ホールディングス	6	5	2,414
三井住友フィナンシャルグループ	0.600	0.500	2,460
千葉銀行	6	5	4,335
横浜銀行	6	5	3,742
ふくおかフィナンシャルグループ	6	5	3,195
静岡銀行	6	5	5,985
みずほフィナンシャルグループ	6	5	1,244
証券・商品先物取引業 (0.6%)			
大和証券グループ本社	6	5	4,291
野村ホールディングス	6	5	3,892
松井証券	6	5	5,425

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (1.1%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	※ 1	※ 1	5,047
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	※ 1	※ 1	5,431
ソニーフィナンシャルホールディングス	※ 1	1	2,177
第一生命保険	0.600	0.500	1,114
東京海上ホールディングス	3	※ 2	12,037
T&Dホールディングス	※ 1	1	1,735
その他金融業 (0.5%)			
クレディセゾン	6	5	12,425
不動産業 (2.2%)			
東急不動産ホールディングス	6	5	4,010
三井不動産	6	5	15,805
三菱地所	6	5	12,602
平和不動産	※ 1	—	—
東京建物	6	※ 2	3,572
住友不動産	6	5	18,905
サービス業 (3.3%)			
ディー・エヌ・エー	—	※ 1	2,866
電通	6	5	34,000
東京ドーム	6	5	2,795
セコム	6	5	40,610
合 計	株 数・金 額	株 数	金 額
	※1,256	※1,053	2,456,111
	銘柄数・<比率>	225銘柄	225銘柄 <78.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数(※)、評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内		百万円	百万円
	日 経 2 2 5	674	—

■投資信託財産の構成

2015年11月6日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,456,111	78.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	683,308	21.8
投 資 信 託 財 産 総 額	3,139,419	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年11月6日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,139,419,527円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	633,160,217
株 式(評価額)	2,456,111,600
未 収 入 金	44,119,660
未 収 配 当 金	16,559,050
差 入 委 託 証 拠 金	△ 10,531,000
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,139,419,527
元 本	2,227,948,101
次 期 繰 越 損 益 金	911,471,426
(D) 受 益 権 総 口 数	2,227,948,101口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	14,091円

<注記事項>

※ 期首元本額	2,889,844,194円
期中追加設定元本額	402,131,027円
期中一部解約元本額	1,064,027,120円
※ 期末における元本の内訳	
日経225リスクコントロールオープン:	626,101,507円
DIAMバランス・インカム・オープン(毎月分配型):	100,257,285円
DIAMバッシュ資産分散ファンド:	1,501,589,309円
期末元本合計:	2,227,948,101円

■損益の状況

当期 自2014年11月7日 至2015年11月6日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	46,113,219円
受 取 配 当 金	45,745,094
受 取 利 息	360,525
そ の 他 収 益	7,600
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	378,129,889
売 買 益	442,032,447
売 買 損	△ 63,902,558
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	138,795,556
取 引 益	193,929,616
取 引 損	△ 55,134,060
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	563,038,664
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	606,036,669
(F) 解 約 差 損 益 金	△355,472,880
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	97,868,973
(H) 計 (D+E+F+G)	911,471,426
次 期 繰 越 損 益 金	911,471,426

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《約款変更のお知らせ》

平成26年12月1日の金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴い、関連条文の一部に変更が生じ、その整備を行うため、約款に以下の通り所要の変更を行いました。

・デリバティブ取引等の管理方法を明確化するため投資制限を追加しました。

(平成26年12月1日)